

平成 20 年 度

大竹市水道事業会計決算審査意見書

大竹市工業用水道事業会計決算審査意見書

大竹市公共下水道事業会計決算審査意見書

大竹市監査委員



大 監 第 2 1 号  
平成 2 1 年 7 月 3 0 日

大 竹 市 長 様

大竹市監査委員 黒 田 孝 士  
同 岡 部 健 三

平成 2 0 年度大竹市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 0 年度大竹市公営企業会計（水道事業会計，工業用水道事業会計，公共下水道事業会計）の決算について，審査を終了したので，次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1.	業務状況	2
(1)	給水状況について	2
(2)	施設の利用状況について	3
2.	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出について	4
(2)	資本的収入及び支出について	4
3.	経営成績（損益計算書）	4
(1)	収益について	4
(2)	費用について	4
(3)	損益について	5
(4)	生産性について	5
(5)	供給単価及び給水原価	6
4.	財政状態（貸借対照表）	8
(1)	資産について	8
(2)	負債及び資本について	9
(3)	財務分析	9
5.	建設投資	10
II	工業用水道事業会計	11
1.	業務状況	11
(1)	給水状況について	11
(2)	施設の利用状況について	11
2.	予算の執行状況	12
(1)	収益的収入及び支出について	12
(2)	資本的収入及び支出について	12

3.	経営成績（損益計算書）	13
(1)	収益について	13
(2)	費用について	13
(3)	損益について	13
(4)	生産性について	14
(5)	供給単価及び給水原価	14
4.	財政状態（貸借対照表）	17
(1)	資産について	17
(2)	負債及び資本について	18
(3)	財務分析	18
5.	建設投資	19
Ⅲ	公共下水道事業会計	20
1.	業務状況	20
(1)	処理状況について	20
(2)	施設の利用状況について	20
2.	予算の執行状況	21
(1)	収益的収入及び支出について	21
(2)	資本的収入及び支出について	21
3.	経営成績（損益計算書）	21
(1)	収益について	21
(2)	費用について	21
(3)	損益について	22
(4)	生産性について	22
(5)	供給単価及び供給原価	22
4.	財政状態（貸借対照表）	24
(1)	資産について	24
(2)	負債及び資本について	24
(3)	財務分析	24
5.	建設投資	25
Ⅳ	むすび	26
	審査資料	29

## 凡 例

1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。  
したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中の金額は、消費税抜きの金額（予算決算対照表 資料1及び資料2を除く）で表示した。
3. 文中の％は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
4. 比率（％）は、原則として小数点以下第1位までとし、小数点以下第2位を四捨五入した。
5. 皆増とは、前年度の数字が0で、当年度全額増加したことを示し、皆減とは、前年度から全額減少し、当年度の数字が0であることを示すものである。



## 第 1 審査の対象

平成 20 年度大竹市水道事業会計決算

平成 20 年度大竹市工業用水道事業会計決算

平成 20 年度大竹市公共下水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 21 年 7 月 1 日から平成 21 年 7 月 24 日

## 第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員から説明聴取のうえ実施した。

## 第 4 審査の結果

決算書、その他財務諸表及び事業報告書は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明確に表示していることを認めた。

なお、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業における業務状況及び経営成績等の審査結果の概要は、つぎのとおりである。

# I 水道事業会計

## 1. 業務状況

### (1) 給水状況について

当年度末における給水人口は 28,904人で、前年度に比較して 66人減少したが、普及率は行政区域内人口の減少もあり、0.3%増加している。

当年度における年間配水量は 4,506,340<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間有収水量は 3,674,693<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収率は 81.5%となっており、これを前年度と比較すると、配水量は 114,710<sup>m</sup><sup>3</sup> (2.5%)、有収水量は、116,208<sup>m</sup><sup>3</sup> (3.1%)減少し、有収率も 0.5% 減少している。

使用水量を主な用途で前年度と比較すると、家事用(前年比 96.9%)、業務用(前年比 94.1%)は減少しているが、工場用(前年比 102.9%)は増加している。

業務状況の前年度との比較表は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	2 0 年 度	1 9 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	29,638	29,807	△ 169	99.4
計画給水人口 (B)		人	32,140	32,140	0	100.0
給水人口 (C)		人	28,904	28,970	△ 66	99.8
普及率 (C/A)		%	97.5	97.2	0.3	100.3
給水戸数		戸	12,366	12,241	125	101.0
配水量 (D)	水源地	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	3,629,420	3,709,870	△ 80,450	97.8
	県用水	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	876,920	911,180	△ 34,260	96.2
	合計	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	4,506,340	4,621,050	△ 114,710	97.5
有収水量 (E)		<sup>m</sup> <sup>3</sup>	3,674,693	3,790,901	△ 116,208	96.9
有収率 (E/D)		%	81.5	82.0	△ 0.5	99.4
1日配水能力		<sup>m</sup> <sup>3</sup> /日	23,400	23,400	0	100.0
1日最大配水量		<sup>m</sup> <sup>3</sup> /日	15,340	14,320	1,020	107.1
1日平均配水量		<sup>m</sup> <sup>3</sup> /日	12,346	12,626	△ 280	97.8
職員数		人	11	10	1	110.0

## (2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 52.8%で前年度と比較して 1.2%下回っている。  
これは、1日平均配水量が前年度と比較して 2.2%減少したことによるものである。

最大稼働率は、当年度が 65.6%で前年度と比較して 4.4%上回っている。  
これは、1日最大配水量が前年度と比較して 7.1%増加したことによるものである。

次に負荷率は、80.5%で前年度と比較して 7.7%下回っている。  
これは、1日最大配水量が前年度と比較して 7.1%増加し、1日平均配水量が前年度と比較して2.2%減少したためである。

施設利用率等の推移は、第 2 表のとおりである。

### 第 2 表 施設利用率等の推移

(単位:%)

項 目	年 度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
	施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		52.8	54.0	53.5	55.8
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		65.6	61.2	65.3	65.7	67.3
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$		80.5	88.2	81.9	84.9	82.4

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について（資料1参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5億6,676万8千円に対して、決算額 5億6,216万1千円(対予算比 99.2%)で 460万7千円の減少となっており、支出では予算額 5億3,174万4千円に対して、決算額 5億1,017万5千円(対予算比 95.9%)で不用額 2,156万9千円(対予算比 4.1%)を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出について（資料1参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 1億5,731万円(繰越額 5,538万円を含む)に対して、決算額 9,946万9千円(対予算比 63.2%)で 5,784万1千円の減少となっており、支出では予算額 2億3,685万円に対して、決算額 1億7,925万5千円(執行率75.7%)で不用額 5,759万5千円(対予算比 24.3%)を生じているが、1,533万5千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 4,226万円となっている。

資本的支出額 1億7,925万5千円(繰越額 7,300万円を含む)に対する財源は、企業債 6,880万円及び負担金 2,622万円等で不足額が 7,978万6千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 468万5千円、当年度分損益勘定留保資金 7,510万1千円で補填している。

## 3. 経営成績（損益計算書）

### (1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は 5億3,681万1千円で、前年度と比較して 1,263万1千円(2.3%)減少している。これは主に営業収益が 1,096万1千円(2.1%)減少したことによるものである。

### (2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は 4億8,952万7千円で、前年度と比較して 1,077万7千円(2.2%)減少している。主なものを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 666万3千円(1.4%)、営業外費用が 677万円(20.4%)それぞれ減少したが、特別損失が 265万6千円(2,680.5%)増加している。

営業費用が減少した要因は、業務費が 754万7千円(22.9%)、総係費が 176万6千円(3.5%)増加したものの、減価償却費が 626万8千円(4.2%)、原水及び浄水費が 606万2千円(3.5%)、給配水費が 321万9千円(5.5%)減少したこと等によるものである。

営業外費用が減少した要因は、雑支出が 53万6千円(皆増)増加したものの、支払利息が 600万6千円(21.2%)、繰延勘定償却が 130万円(26.8%)減少したことによるものである。

特別損失が増加した要因は、過年度損益修正損が 262万円(2,643.5%)増加したこと等によるものである。

### (3) 損益について（資料3参照）

総収益 5億3,681万1千円から総費用 4億8,952万7千円を差し引いた当年度純利益は 4,728万4千円となり、前年度に比べ 185万4千円減少している。

この主な要因は、営業外費用が 677万円(20.4%)、営業費用が 666万3千円(1.4%)それぞれ減少したが、営業収益も 1,096万1千円(2.1%)減少したこと等によるものである。

当年度純利益は前年度繰越利益剰余金 2,023万3千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 6,751万8千円となっている。

### (4) 生産性について

職員 1人当たりの給水量は、334,063m<sup>3</sup>で前年度と比較してみると 45,027m<sup>3</sup>(11.9%)減少している。

職員 1人当たりの給水人口は、2,628人で前年度と比較して 269人(9.3%)減少している。

次に、職員 1人当たりの営業収益は、4,619万円で前年度と比較して 571万6千円(11.0%)減少している。

職員 1人当たりの給水量等の推移は、第3表のとおりである。

**第3表 職員1人当たりの給水量等の推移**

項目 \ 年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
職員 1人当たりの給水量 有収水量 職員数 m <sup>3</sup>	334,063	379,090	393,656	364,508	311,154
職員 1人当たりの給水人口 給水人口 職員数 人	2,628	2,897	2,925	2,689	2,287
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 職員数 千円	46,190	51,906	54,071	51,067	43,030
職員数 人	11	10	10	11	13

(注) 職員数は、損益勘定職員数である。

### (5) 供給単価及び給水原価

当年度における1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は131円63銭で、前年度に比べ37銭(0.3%)増加しており、給水原価は132円47銭で前年度に比べ52銭(0.4%)増加している。結果として1m<sup>3</sup>給水するごとに84銭の販売損を生じている。

前年度と比較すると、給水収益が1,390万円(2.8%)減少しており、営業費用も666万3千円(1.4%)減少しているが、給水収益の減少が上回っており、結果として当年度は供給単価が給水原価を下回り、販売損が生じている。

給水原価等の推移及び水道事業原価分析表は、第4表及び第5表のとおりである。

**第4表 給水原価等の推移**

(単位:円)

年 度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
項 目					
供 給 単 価 (A)	131.63	131.26	132.07	132.23	132.25
給 水 原 価 (B)	132.47	131.95	131.40	125.83	134.89
販 売 益 Δ 損 (A-B)	△ 0.84	△ 0.69	0.67	6.40	△ 2.64
そ の 他 の 収 益 (C)	14.44	13.68	13.00	15.88	18.11
( A - B + C )	13.60	12.99	13.67	22.28	15.47

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{費用} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})$$

$$\text{収益} = \text{総収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料及び不用品売却収入})$$

### 第 5 表 水道事業原価分析表

(注) 原価の算出にあたっては、特別損失を除外した。

			収 益		
			536,771,884円		
			(特別利益 39,490円を除く)		
		配水総原価 486,771,409円	給水原価 486,771,409円		
				販売損失 3,075,896円	
(営業費用) 配水原価 460,410,058円				営業外収益 28,677,488円	
				その他営業収益 24,398,883円	
		営業外費用 26,361,351円			
業務費 40,456,891円 総係費 51,991,641円 減価償却費 144,647,486円 資産減耗費 230,733円				給水収益 483,695,513円	
直接配水原価 223,083,307円				販売額 (給水収益) 483,695,513円	
		計237,326,751円			
原水及び浄水費 168,027,889円 給配水費 55,055,418円					
計223,083,307円					
49円50銭 (1m <sup>3</sup> 当たり単価)	102円17銭	108円02銭	132円47銭	146円07銭	131円63銭
総配水量 (4,506,340m <sup>3</sup> ) に対し			有収水量 (3,674,693m <sup>3</sup> ) に対し		

#### 4. 財政状態（貸借対照表）

##### (1) 資産について（資料5参照）

当年度の資産は、52億4,013万4千円で、その内訳は固定資産が44億2,599万6千円、流動資産が8億705万円、繰延勘定が708万8千円であり、これらを前年度と比較すると、流動資産が1億4,645万3千円(22.2%)増加しているが、固定資産が2,859万3千円(0.6%)、繰延勘定が354万4千円(33.3%)それぞれ減少している。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産が2,853万2千円(0.8%)が減少したことによるものである。

流動資産が増加した主な要因は、前払金が1,562万円(皆減)減少したが、現金預金が1億5,932万5千円(25.9%)増加したことによるものである。

繰延勘定が減少した要因は、開発費が354万4千円(33.3%)減少したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産84.5%(前年度86.9%)、流動資産15.4%(前年度12.9%)、繰延勘定0.1%(前年度0.2%)となっている。

流動資産の現金預金は7億7,541万3千円、未収金は2,812万2千円で、前年度と比較してそれぞれ1億5,932万5千円(25.9%)、261万8千円(10.3%)増加している。

未収金の主なものは、水道料金2,085万8千円、その他営業外未収金233万8千円等である。

未収金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 未収金の状況

(単位:円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(11年度)	16,701	0	6,862	0	9,839
過年度分(12年度)	36,146	0	9,209	0	26,937
過年度分(13年度)	66,459	0	59,241	0	7,218
過年度分(14年度)	226,678	0	215,683	0	10,995
過年度分(15年度)	518,460	0	380,485	0	137,975
過年度分(16年度)	685,391	0	324,764	0	360,627
過年度分(17年度)	561,417	0	192,731	0	368,686
過年度分(18年度)	459,063	0	144,086	0	314,977
過年度分(19年度)	22,933,410	0	21,884,622	0	1,048,788
20年度分	0	661,630,547	635,794,441	0	25,836,106
計	25,503,725	661,630,547	659,012,124	0	28,122,148

## (2) 負債及び資本について（資料 5 参照）

当年度の負債は、1億7,489万1千円で、前年度と比較して 2,581万6千円(17.3%)増加している。

増加の要因は、流動負債が 2,291万6千円 (15.6%)、固定負債が 290万円 (117.4%)増加したことによるものである。

資本は 50億6,524万3千円で、これを前年度と比較すると 8,850万円 (1.8%)増加している。

増加の要因は、剰余金が 7,493万3千円(2.2%)、資本金が 1,356万7千円(0.9%)増加したことによるものである。

## (3) 財務分析

### ① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが望ましいとされており、当年度は 84.5%で、前年度(86.9%)と比較して 2.4%減少している。

### ② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は 83.1%で、前年度(83.5%)と比較して 0.4%減少している。

この主な要因は、前年度と比較して流動負債が増加したことによるものである。

### ③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常 200%以上なら安定とされている。

当年度は 476.1%で、前年度(450.6%)を上回っている。

この要因は、前年度と比較して流動負債が増加しているが、現金預金等の流動資産がさらに増加していることによるものである。

### ④ 当座比率（酸性試験比率）

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には100%以上であることが要求されている。

当年度は 474.0%で、前年度(437.6%)を上回っている。

これは、流動負債が増加しているが、現金預金等がさらに増加したことによるものである。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は 109.7%で、前年度(109.8%)と比較して 0.1%減少している。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は 38.2%で、前年度(39.0%)と比較して 0.8%減少している。

主な財務比率の推移は、第7表のとおりである。

第 7 表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
固定資産構成比率	84.5	86.9	83.4	78.8	74.2
自己資本構成比率	83.1	83.5	83.2	82.5	75.3
流 動 比 率	476.1	450.6	597.7	891.0	274.5
当 座 比 率	474.0	437.6	522.5	887.8	271.0
総 収 支 比 率	109.7	109.8	101.3	117.5	111.4
企業債償還元金対減価償却額比率	38.2	39.0	40.3	36.6	33.9

## 5. 建設投資

当年度における建設改良費は 1億1,811万7千円で、前年度と比較して 4,989万2千円(73.1%)増加している。

建設改良事業の主なものは、御堂原地区上水道配水管整備工事 2,820万円、立戸二・三丁目地区配水管改良工事 1,602万5千円、浄水処理施設実施設計及び大竹市上水道変更認可作成業務 1,519万3千円、防鹿水源地浄水地内面防水塗装改修工事 1,362万円、玖波・大竹・立戸配水池外壁塗装改修工事 1,227万8千円である。

## Ⅱ 工業用水道事業会計

### 1. 業務状況

#### (1) 給水状況について

当年度における給水事業所は、前年度と同じく 7 事業所となっている。

配水量は 15,478,290 $\text{m}^3$ 、有収水量は 14,995,588 $\text{m}^3$ 、有収率は 96.9%となっている。

これらを前年度と比較すると、配水量が 710,720 $\text{m}^3$ (4.4%)、有収水量が 736,305 $\text{m}^3$ (4.7%)それぞれ減少し、その結果、有収率は 0.3%減少している。

業務状況比較表は、第 8 表の示すとおりである。

**第 8 表 業務状況比較表**

区 分	年 度	単 位	2 0 年 度	1 9 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
給水事業所数 (A)		カ 所	7	7	0	100.0
配 水 量 (B)		$\text{m}^3$	15,478,290	16,189,010	△ 710,720	95.6
有 収 水 量 (C)		$\text{m}^3$	14,995,588	15,731,893	△ 736,305	95.3
有 収 率 (C/B)		%	96.9	97.2	△ 0.3	99.7
1 日 配 水 能 力		$\text{m}^3/\text{日}$	79,400	79,400	0	100.0
1 日 最 大 配 水 量		$\text{m}^3/\text{日}$	48,640	49,905	△ 1,265	97.5
1 日 平 均 配 水 量		$\text{m}^3/\text{日}$	42,406	44,232	△ 1,826	95.9
1 日 平 均 有 収 水 量		$\text{m}^3/\text{日}$	41,084	42,983	△ 1,899	95.6
職 員 数		人	4	4	0	100.0

#### (2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 53.4%で、前年度と比較すると 2.3%下回っている。これは 1日平均配水量が、前年度と比較して 1,826 $\text{m}^3$ (4.1%)減少したことによるものである。

最大稼働率は 61.3%で、前年度と比較して 1.6%下回っている。これは 1日最大配水量が、前年度と比較して 1,265 $\text{m}^3$ (2.5%)減少したことによるものである。

つぎに負荷率は 87.2%で、前年度と比較して 1.4%下回っている。これは前年度と比較して 1日平均配水量が、1,826 $\text{m}^3$ (4.1%)減少し、1日最大配水量が、1,265 $\text{m}^3$ (2.5%)減少したことによるものである。

施設利用率等の推移については、第9表のとおりである。

第9表 施設利用率等の推移

(単位:%)

項 目	年 度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
	施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		53.4	55.7	52.2	51.3
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		61.3	62.9	63.0	56.0	55.7
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$		87.2	88.6	82.9	91.5	93.3

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について（資料1参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5億445万1千円に対して、決算額 5億740万円(対予算比 100.6%)で 294万9千円の増加となっており、支出では、予算額 5億5,798万9千円に対して、決算額が 5億4,574万8千円(執行率 97.8%)で、不用額 1,224万1千円(対予算比 2.2%)を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出について（資料1参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では 予算額 2億1,701万6千円に対して、決算額 2億301万6千円(対予算比 93.5%)となっており、支出では予算 3億4,535万7千円に対して、決算額が 3億3,670万6千円(執行率 97.5%)で、不用額 865万1千円(対予算比 2.5%)を生じている。

資本的支出額 3億3,670万6千円に対する財源は、企業債 2億240万円及び負担金 61万6千円で、不足額は 1億3,369万円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35万円、過年度分損益勘定留保資金 4,835万7千円、当年度分損益勘定留保資金 8,498万3千円で補填している。

### 3. 経営成績（損益計算書）

#### (1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は4億8,627万9千円で、前年度と比較して1億4,472万6千円（42.4%）増加している。これを科目別に前年度と比較すると、特別利益が7千円（皆減）減少しているが、営業収益が1億4,154万6千円（41.5%）、営業外収益が318万7千円（550.2%）増加している。

営業収益が増加した主な要因は、給水収益が1億4,154万6千円（41.5%）増加したことによるものである。

営業外収益が増加した要因は、受取利息が3万3千円（10.2%）減少したものの、雑収益が315万1千円（1232.4%）、負担金が6万9千円（皆増）増加したことによるものである。

特別利益が減少した要因は、過年度損益修正益が7千円（皆減）減少したことによるものである。

#### (2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は5億2,497万7千円で、前年度と比較して195万6千円（0.4%）増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業外費用が1,223万1千円（7.0%）減少しているが、営業費用が1,418万7千円（4.1%）増加している。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が1,167万9千円（6.7%）減少したこと等によるものである。

営業費用が増加した主な要因は、減価償却費が126万4千円（0.6%）減少したが、原水及び送水費が876万2千円（23.0%）、総係費が462万円（7.6%）、給配水費が201万1千円（11.4%）それぞれ増加したこと等によるものである。

#### (3) 損益について（資料3参照）

総収益4億8,627万9千円、総費用5億2,497万7千円で、差し引き3,869万8千円の純損失となっている。

この主な要因は、前年度と比較して総収益が大幅に増加しているが、総費用も増加しており、収支は大幅に改善されつつあるが、総収益が総費用を上回る状況にはなっていない。

なお、前年度は1億8,146万8千円、前々年度は2億760万円 の純損失となっていた。

当年度純損失は、前年度末繰越欠損金7億2,010万6千円と合算され、当年度末処理欠損金は、7億5,880万4千円となっている。

#### (4) 生産性について

職員 1人当たりの給水量は、374万9千 $\text{m}^3$ で前年度に比較して18万4千 $\text{m}^3$ (4.7%)減少している。

職員 1人当たりの営業収益は、1億2,062万8千円で前年度と比較して3,538万6千円(41.5%)増加している。

職員 1人当たりの給水量等の推移は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 職員1人当たりの給水量等の推移

年 度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
職員 1人当たりの給水量 有収水量 職員数 千 $\text{m}^3$	3,749	3,933	2,911	2,342	2,044
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 職員数 千円	120,628	85,242	72,205	56,763	47,324
職員数 人	4	4	5	6	7

(注) 職員数は、損益勘定職員数である。

#### (5) 供給単価及び給水原価

当年度における1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は32円17銭で、前年度と比較して10円50銭(48.5%)上がっている。給水原価は35円01銭で、前年度と比較して1円76銭(5.3%)上がっているため、1 $\text{m}^3$ 給水するごとに2円84銭の販売損となっている。

供給単価の増加は、前年度と比較して有収水量が4.7%減少したものの、給水収益が41.5%増加したことによるものであり、給水原価の増加は、有収水量が4.7%減少したものの、費用が0.4%増加したことによるものである。

昨年と比較すると、供給単価が大幅に伸びており、供給単価と給水原価の差が少なくなっている。

給水原価等の推移及び工業用水道事業原価分析表は、第11表及び第12表のとおりである。

**第 11 表 給水原価等の推移**

(単位:円)

項 目	年 度				
	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
供 給 単 価 (A)	32.17	21.67	23.51	24.22	23.15
給 水 原 価 (B)	35.01	33.25	37.17	40.49	40.71
販 売 益 Δ 損 (A-B)	△ 2.84	△ 11.58	△ 13.66	△ 16.27	△ 17.56
そ の 他 の 収 益 (C)	0.26	0.05	1.33	0.67	0.11
( A - B + C )	△ 2.58	△ 11.53	△ 12.33	△ 15.60	△ 17.45

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{費用} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})$$

$$\text{収益} = \text{総収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料及び不用品売却収入})$$

第 12 表 工業用水道事業原価分析表

		配水総原価 524,976,976円	給水原価 524,976,976円		
				販売損失 42,590,849円	
(営業費用) 配水原価 362,539,804円		営業外費用 162,437,172円		収 益 486,278,525円	販 売 額 482,386,127円 (給水収益)
業務費 8,281,555円 総係費 65,773,964円 減価償却費 221,857,958円				給水収益 482,386,127円 その他給水収益 126,000円 営業外収益 3,766,398円	
計295,913,477円					
直接配水原価 66,626,327円					
原水及び送水費 46,911,869円 給配水費 19,714,458円					
計66,626,327円					
4円30銭 (1m <sup>3</sup> 当たり単価)	23円42銭	33円92銭	35円01銭	32円43銭	32円17銭
配水量 (15,478,290m <sup>3</sup> ) に対し			有収水量 (14,995,588m <sup>3</sup> ) に対し		

#### 4. 財政状態（貸借対照表）

##### (1) 資産について（資料6参照）

当年度の資産は、110億4,245万4千円で、その内訳は、固定資産が108億898万7千円、流動資産が2億3,346万7千円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が2億1,485万8千円(1.9%)減少しているが、流動資産が6,212万3千円(36.3%)増加している。

固定資産が減少した要因は、無形固定資産が1億2,938万9千円(2.1%)減少し、有形固定資産が8,546万9千円(1.8%)減少したことによるものである。

流動資産が増加した要因は、現金預金が4,029万3千円(27.3%)増加し、未収金が2,186万円(94.2%)増加したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産97.9%(前年度98.5%)、流動資産2.1%(前年度1.5%)となっている。

流動資産の中の未収金は、4,505万8千円で、主に工業用水道料金4,480万5千円で、前年度と比較して2,186万円(94.2%)増加している。

未収金の状況は、第13表のとおりである。

第13表 未収金の状況

(単位:円)

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(19年度)	23,197,693	0	23,197,693	0	0
20年度分	0	710,416,044	665,358,395	0	45,057,649
計	23,197,693	710,416,044	688,556,088	0	45,057,649

## (2) 負債及び資本について（資料 6 参照）

当年度の負債は、8億8,331万2千円で、前年度と比較して2億1,470万4千円(32.1%)増加している。この要因は、企業債が2億240万円(皆増)増加し、未払金が1,228万9千円(157.9%)増加したことによるものである。

資本は、101億5,914万2千円で、これを前年度と比較すると3億6,743万9千円(3.5%)減少している。この要因は、資本金が3億2,935万6千円(3.5%)、剰余金が3,808万2千円(3.3%)それぞれ減少したことによるものである。

## (3) 財務分析

### ① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが好ましいとされており、当年度は97.9%で、前年度(98.5%)と比較して0.6%減少している。

### ② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましいが、当年度は36.1%で、前年度(35.9%)と比較して0.2%増加している。

### ③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性をみるうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は1,116.4%で、前年度(1,990.3%)より下回っている。

### ④ 当座比率(酸性試験比率)

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には、100%以上であることが要求されている。

当年度は1,113.5%で、前年度(1,983.0%)より下回っている。

これは、未払金が大きく増加したことによるものである。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は 92.6%で、前年度(65.3%)と比較して 27.3%と大幅に増加している。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は 148.5%で、前年度(141.5%)と比較して 7.0%増加している。

これは、企業債償還元金の増加によるものである。

主な財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第 14 表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
固定資産構成比率	97.9	98.5	98.7	98.5	97.3
自己資本構成比率	36.1	35.9	36.9	37.9	37.9
流 動 比 率	1,116.4	1,990.3	1,715.3	231.6	1,419.2
当 座 比 率	1,113.5	1,983.0	1,707.9	230.4	1,388.1
総 収 支 比 率	92.6	65.3	63.5	61.5	57.1
企業債償還元金対減価償却額比率	148.5	141.5	130.6	116.7	103.4

5. 建設投資

当年度における建設改良費は 700万円で、前年度と比較して 490万円(133.3%)増加している。

建設改良事業は、配水管施設改良設計基本検討業務 400万円、配水管施設改良設計基本検討業務に伴う測量 300万円である。

### Ⅲ 公 共 下 水 道 事 業 会 計

#### 1. 業 務 状 況

##### (1) 処理状況について

当年度末における処理区域内人口は 27,466人で、前年度に比較して 152人減少したが、行政区域内人口の減少により普及率は 0.2%増加している。

当年度における年間総処理水量は 7,454,800m<sup>3</sup>、年間有収水量は 3,263,071m<sup>3</sup>でこれを前年度と比較すると、処理水量は 107,010m<sup>3</sup>(1.5%)増加しているが、有収水量は 177,657m<sup>3</sup>(5.2%)減少している。

有収水量について用途別の構成比を前年度と比較すると、家事用 76.0% (前年比 95.8%)、業務用 19.4% (前年比 94.9%)、工場用 4.6% (前年比 85.6%)と主な用途はいずれも減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	2 0 年 度	1 9 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	29,346	29,576	△ 230	99.2
処理区域内人口 (B)		人	27,466	27,618	△ 152	99.4
下水道接続人口 (C)		人	27,351	27,472	△ 121	99.6
人口普及率 (B/A)		%	93.6	93.4	0.2	100.2
区域内水洗化率(C/B)		%	99.6	99.5	0.1	100.1
年間総処理水量		m <sup>3</sup>	7,454,800	7,347,790	107,010	101.5
現在最大 処理水量	晴天時	m <sup>3</sup> /日	32,670	24,170	8,500	135.2
	雨天時	m <sup>3</sup> /日	39,060	36,230	2,830	107.8
現在晴天時平均処理水量		m <sup>3</sup> /日	19,736	19,667	69	100.4
年間有収水量		m <sup>3</sup>	3,263,071	3,440,728	△ 177,657	94.8
職 員 数		人	10	14	△ 4	71.4

##### (2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率(晴天時)は 60.4%で、前年度(81.4%)を21.0%下回っている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時最大処理水量}} \times 100$$

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について（資料2参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 8億9,497万8千円に対して、決算額 8億3,927万1千円(対予算比 93.8%)で 5,570万7千円の減少となっており、支出では予算額 8億9,288万2千円に対して、決算額 7億9,596万8千円(執行率 89.1%)で不用額 9,691万4千円(対予算比 10.9%)を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出について（資料2参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 4億9,863万3千円に対して、決算額 4億608万5千円(対予算比 81.4%)で 9,254万8千円の減少となっており、支出では予算額 6億9,367万8千円に対して、決算額 6億648万7千円(執行率 87.4%)で不用額 8,719万1千円(対予算比 12.6%)を生じている。

資本的支出額 6億648万7千円に対する財源は、企業債 2億1,040万円、補助金 1億2,998万円、負担金 6,568万3千円、固定資産売却代金 2万2千円で、不足額が 2億40万2千円となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,213万円、過年度分損益勘定留保資金 2,121万1千円、当年度分損益勘定留保資金 1億6,706万1千円で補填している。

## 3. 経営成績（損益計算書）

### (1) 収益について（資料4参照）

当年度の総収益は、8億1,332万8千円で、前年度に比較して 4,412万6千円(5.1%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業外収益が 226万1千円(3.7%)、特別利益が 84万5千円(2,544.0%)増加しているが、営業収益が 4,723万2千円(5.9%)減少している。

営業収益が減少した主な要因は、一般会計負担金が 2,271万1千円(11.2%)、下水道使用料が 1,981万5千円(3.7%)減少したこと等によるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、雑収益が 1,155万4千円(83.5%)減少したが、他会計負担金が 1,366万6千円(28.8%)増加したこと等によるものである。

特別利益が増加した要因は、固定資産売却益が 7千円(皆減)減少したが、過年度損益修正益が 85万1千円(3,215.6%)増加したことによるものである。

### (2) 費用について（資料4参照）

当年度の総費用は、7億7,480万1千円で、前年度に比較して 5,592万9千円(6.7%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、特別損失が 92万8千円(93.4%)増加しているが、営業外費用が 3,702万2千円(19.2%)、営業費用が 1,983万5千円(3.1%)減少している。

営業費用が減少した主な要因は、ポンプ場費が 1,813万6千円(25.8%)増加したが、処理場費が 3,061万7千円(13.3%)、減価償却費が 950万6千円(3.8%)減少したこと等によるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が 4,227万1千円(22.1%)減少したこと等によるものである。

(3) 損益について（資料4参照）

総収益 8億1,332万8千円から総費用 7億7,480万1千円を差し引いた当年度純利益は 3,852万7千円となっている。

この主な要因は、前年度と比較して総収益が減少しているが、総費用もそれを上回って減少しており、結果として 3,852万7千円の利益を生じている。

なお、前年度は 2,672万4千円の純利益となっていた。

当年度純利益は、前年度繰越利益剰余金 606万8千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 4,459万4千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人当たりの総処理水量は、745,480m<sup>3</sup>(前年度は 612,316m<sup>3</sup>)である。

職員 1人当たりの営業収益は、7,487万5千円(前年度は 6,633万2千円)である。

(注) 職員数は、損益勘定職員数である。(職員数は10名)

(5) 処理単価及び処理原価

当年度における 1m<sup>3</sup>当たりの処理単価は 100円44銭で、処理原価は103円68銭となっており、1m<sup>3</sup>処理するごとに 3円24銭の損失を生じているが、前年度に比べ損失は減少している。

処理原価等の推移及び公共下水道事業原価分析表は、第 16 表及び第 17 表のとおりである。

第 16 表 処理原価等の推移

(単位:円)

年 度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
項 目					
処 理 単 価 (A)	100.44	108.33	106.89		
処 理 原 価 (B)	103.68	112.92	112.28		
益 Δ 損 (A-B)	△ 3.24	△ 4.59	△ 5.39		
そ の 他 の 収 益 (C)	8.54	8.36	2.83		
( A - B + C )	5.30	3.77	△ 2.56		

※公共下水道事業は、平成18年度より企業会計に移行したため、平成17年度以前の数値は記載していない。

$$(注) 処理単価 = \frac{\text{営業収益}}{\text{総処理水量}}$$

$$処理原価 = \frac{\text{費 用}}{\text{総処理水量}}$$

$$その他の収益 = \frac{\text{営業外収益}}{\text{総処理水量}}$$

第 17 表 公共下水道事業原価分析表

(注) 原価の算出にあたっては、特別損失を除外した。

		処理総費用 772,879,224円	処理原価 772,879,224円	収 益 812,450,314円 (特別利益 877,749円を除く)	損 失 24,128,309円
	(営業費用) 処理費用 616,859,235円			営業外収益 63,699,399円	
	営業外費用 156,019,989円			その他営業収益 51,991,494円	その他営業収益 51,991,494円
	業務費 22,564,322円 総係費 27,597,003円 減価償却費 242,284,479円 資産減耗費 10,284,865円 計302,730,669円			一般会計負担金 179,748,152円	一般会計負担金 179,748,152円
直接処理費用 314,128,566円				下水道使用料 517,011,269円	下水道使用料 517,011,269円
管渠費 26,772,024円 ポンプ場費 88,464,395円 処理場費 198,892,147円 計314,128,566円					営業収益 計748,750,915円
42円14銭	82円75銭	103円68銭	103円68銭	108円98銭	100円44銭

総処理水量 ( 7,454,800m<sup>3</sup> ) に対し

## 4. 財政状態（貸借対照表）

### (1) 資産について（資料7参照）

当年度の資産は、118億2,899万2千円で、その内訳は固定資産が113億3,331万9千円、流動資産が4億9,131万3千円、繰延勘定が436万円である。これらを前年と比較すると、固定資産が1,002万4千円(0.1%)、流動資産が6,643万4千円(15.6%)増加しているが、繰延勘定は140万(24.3%)減少している。

固定資産が増加した要因は、無形固定資産が123万7千円(1.8%)減少したが、有形固定資産が1,126万1千円(0.1%)増加したことによるものである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が6,237万7千円(22.9%)、未収金が408万6千円(2.7%)増加したことによるものである。

繰延勘定が減少した要因は、開発費が140万円(24.3%)減少したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産95.8%(前年度96.3%)、流動資産4.2%(前年度3.6%)、繰延勘定0.0%(前年度0.1%)となっている。

流動資産の現金預金は3億3,474万7千円、未収金は1億5,626万6千円である。

未収金の主なものは、下水道料金1億270万2千円、その他未収金2,566万1千円等である。

未収金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 未収金の状況

(単位:円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(18年度以前)	3,843,623	150,197	2,685,551	0	1,308,269
過年度分(19年度)	148,336,063	0	147,245,694	0	1,090,369
20年度分		1,245,205,548	1,091,338,202	0	153,867,346
計	152,179,686	1,245,355,745	1,241,269,447	0	156,265,984

### (2) 負債及び資本について（資料7参照）

当年度の負債は、4億9,295万6千円で、前年度と比較して5,662万7千円(13.0%)増加している。この要因は、流動負債が4,560万6千円(14.4%)減少したが、固定負債が1億223万3千円(85.7%)増加したことによるものである。

資本は、113億3,603万6千円で、これを前年度と比較すると1,843万1千円(0.2%)増加している。この要因は、資本金が2億1,098万5千円(4.9%)減少したが、剰余金が2億2,941万7千円(3.3%)増加したことによるものである。

### (3) 財務分析

#### ① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが望ましいとされており、当年度は95.8%で、前年度(96.3%)と比較して0.5%減少している。

## ② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが望ましいとされており、当年度は61.2%で、前年度(59.6%)と比較して1.6%増加している。

## ③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は181.0%で、前年度(134.0%)を大きく上回っている。

## ④ 当座比率（酸性試験比率）

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には、100%以上であることが要求されている。

当年度は180.9%で、前年度(133.9%)を大きく上回っている。

## ⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は105.0%で、前年度(103.2%)と比較して1.8%増加している。

## ⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は137.5%で、前年度(122.4%)を上回っている。

主な財務比率の推移は、第19表のとおりである。

第 19 表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
固定資産構成比率	95.8	96.3	98.4		
自己資本構成比率	61.2	59.6	58.7		
流 動 比 率	181.0	134.0	79.0		
当 座 比 率	180.9	133.9	78.8		
総 収 支 比 率	105.0	103.2	97.7		
企業債償還元金対減価償却額比率	137.5	122.4	126.9		

※公共下水道事業は、平成18年度より企業会計に移行したため、平成17年度以前の数値は記載していない。

## 5. 建設投資

当年度における建設改良費は2億6,003万4千円で、前年度と比較して3億1,089万1千円(54.5%)減少している。

建設改良事業の主なものは、大竹下水処理場電気設備改築更新工事(その1)7,400万円、合流改善雨水滞水池設置(杭基礎)工事6,750万円、大竹下水処理場電気設備改築更新工事(その2)5,580万円等である。

## IV む す び

水道事業会計においては、平成20年度は7年連続の黒字決算であったが、工業用水道事業会計においては前年度に引き続き赤字決算となっている。

また、下水道事業会計は、平成18年度は赤字決算となっていたが、平成20年度は前年度に引き続き黒字決算となっている。

初めに、水道事業の経営状況については、4,728万4千円の黒字決算となっている。

その内容は、営業収益が5億809万4千円に対し、営業費用は4億6,041万円で、営業収益が4,768万4千円上回っており、営業外収支においても231万6千円の利益が発生している。

その結果、給水原価は1m<sup>3</sup>当たり132円47銭となり、これに対して供給単価は131円63銭で差額の84銭が1m<sup>3</sup>当たりの販売損となっているが、営業外収益等により黒字決算となっている。

また、総費用が総収益で賄われているかをみる指数、総収支比率は109.7%で前年度より0.1%減少している。

一方、工業用水道事業の経営状況については、3,869万8千円の赤字決算となった。

その内容は、営業収益が4億8,251万2千円に対し、営業費用は3億6,254万円で、営業収支においては1億1,997万2千円の利益が発生しているが、営業外収支においては1億5,867万1千円の損失が発生している。

その結果、給水原価は1m<sup>3</sup>当たり35円01銭となり、これに対して供給単価は32円17銭で2円84銭の販売損となっている。

また、収益率を表す総収支比率は92.6%で前年度より27.3%増加し、大幅に改善されている。

公共下水道事業の経営状況においては、3,852万7千円の黒字決算となった。

その内容は、営業収益が7億4,875万1千円に対し、営業費用は6億1,685万9千円で、営業収支において1億3,189万2千円の利益が発生しているが、営業外収支においては9,232万1千円の損失が発生している。

その結果、処理原価は1m<sup>3</sup>当たり103円68銭となり、これに対して処理単価は100円44銭で3円24銭の販売損となっているが、営業外収益により黒字決算となっている。

また、収益率を表す総収支比率は105.0%で前年度より1.8%増加している。

以上が、審査の概要である。

地方公営企業は、地域住民の生活や地域の発展に必要な社会資本を整備し、サービスを提供することにより重要な役割を果たしているが、社会経済情勢の変化に伴う住民意識の多様化や、少子高齢社会の進展に伴う人口の減少等によりその経営環境は厳しいものがある。

また、いわゆる地方財政健全化法の成立により公営企業会計にも「資金不足比率」や

「連結実質赤字比率」等が規定され、数値の公表が求められるとともに、一定の比率以上の場合には経営健全化計画の策定が義務づけられることとなった。

こうした状況によりこれまで以上に透明性の高い企業経営が求められているが、一方、各事業の基幹設備においては老朽化が進んでおり、長期的な視野にたつての設備更新が必要となっている。多角的な視野で経営分析され、長期にわたり安定的に事業が経営できるような体制の確立に努められるとともに、住民福祉の増進を念頭に、低廉で安全かつ良質な水の安定供給、企業活動に欠かせない安定した工業用水の供給を図るとともに、地域の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全のために公共下水道事業の推進を積極的に図られることを要望する。



# 審 查 資 料

# 予 算 決 算

区 分		予 算 額	予算額の 各総額に 対する 割 合	決 算 額	予算額に 対する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
款 項 別		(A)		(B)		(B) - (A)
水 道 事 業	1. 上水道事業収益	円 566,768,000	%	円 562,161,467	%	円 △ 4,606,533
	① 営業収益	534,957,000	94.4	533,337,204	99.7	△ 1,619,796
	② 営業外収益	31,810,000	5.6	28,784,773	90.5	△ 3,025,227
	③ 特別利益	1,000	0.0	39,490	3,949.0	38,490
	<b>収益的収入計</b>	<b>566,768,000</b>	<b>100.0</b>	<b>562,161,467</b>	<b>99.2</b>	<b>△ 4,606,533</b>
	1. 資本的収入	円 157,310,000	%	円 99,469,080	%	円 △ 57,840,920
	① 企業債	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 55,380,000	74.7	68,800,000	58.6	△ 48,700,000
	② 負担金	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 24,400,000	22.5	26,220,350	74.1	△ 9,168,650
	③ 補助金	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 30,980,000	2.8	4,410,730	100.0	730
	④ 固定資産売却代金	11,000	0.0	38,000	345.5	27,000
<b>資本的収入計</b>	<b>157,310,000</b>	<b>100.0</b>	<b>99,469,080</b>	<b>63.2</b>	<b>△ 57,840,920</b>	
工 業 用 水 道 事 業	1. 工業用水道事業収益	円 504,451,000	%	円 507,400,004	%	円 2,949,004
	① 営業収益	504,157,000	99.9	506,631,384	100.5	2,474,384
	② 営業外収益	293,000	0.1	768,620	262.3	475,620
	③ 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	<b>収益的収入計</b>	<b>504,451,000</b>	<b>100.0</b>	<b>507,400,004</b>	<b>100.6</b>	<b>2,949,004</b>
	1. 資本的収入	円 217,016,000	%	円 203,016,000	%	円 △ 14,000,000
	① 企業債	216,400,000	99.7	202,400,000	93.5	△ 14,000,000
	② 負担金	616,000	0.3	616,000	100.0	0
	<b>資本的収入計</b>	<b>217,016,000</b>	<b>100.0</b>	<b>203,016,000</b>	<b>93.5</b>	<b>△ 14,000,000</b>

# 対 照 表

資料 1

区 分 款 項 別	予 算 額	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
	①		②		① - ②
1. 上水道事業費用	円 531,744,000	% 100.0	円 510,175,346	% 95.9	円 21,568,654
① 営業費用	492,402,000	92.6	471,383,882	95.7	21,018,118
② 営業外費用	36,008,243	6.8	36,007,043	100.0	1,200
③ 特別損失	2,785,421	0.5	2,784,421	100.0	1,000
④ 予備費	548,336	0.1	0	0.0	548,336
<b>収益的支出計</b>	<b>531,744,000</b>	<b>100.0</b>	<b>510,175,346</b>	<b>95.9</b>	<b>21,568,654</b>
1. 資本的支出	円 236,850,000	% 100.0	円 179,255,366	% 75.7	円 57,594,634
	(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 73,000,000		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 15,335,000		(42,259,634)
① 建設改良費	180,618,000	76.3	124,022,778	68.7	56,595,222
	(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 73,000,000		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 15,335,000		(41,260,222)
② 企業債償還金	55,232,588	23.3	55,232,588	100.0	0
③ 予備費	999,412	0.4	0	0.0	999,412
<b>資本的支出計</b>	<b>236,850,000</b>	<b>100.0</b>	<b>179,255,366</b>	<b>75.7</b>	<b>57,594,634</b> <b>(42,259,634)</b>
1. 工業用水道事業費用	円 557,989,000	% 100.0	円 545,748,455	% 97.8	円 12,240,545
① 営業費用	378,754,000	67.8	366,863,983	96.9	11,890,017
② 営業外費用	178,884,472	32.1	178,884,472	100.0	0
③ 特別損失	1,000	0.0	0	0.0	1,000
④ 予備費	349,528	0.1	0	0.0	349,528
<b>収益的支出計</b>	<b>557,989,000</b>	<b>100.0</b>	<b>545,748,455</b>	<b>97.8</b>	<b>12,240,545</b>
1. 資本的支出	円 345,357,000	% 100.0	円 336,706,079	% 97.5	円 8,650,921
① 建設改良費	15,000,000	4.3	7,350,000	49.0	7,650,000
② 企業債償還金	329,357,000	95.4	329,356,079	100.0	921
③ 予備費	1,000,000	0.3	0	0.0	1,000,000
<b>資本的支出計</b>	<b>345,357,000</b>	<b>100.0</b>	<b>336,706,079</b>	<b>97.5</b>	<b>8,650,921</b>

# 予 算 決 算

区 分		予 算 額	予算額の 各総額に 対する 割 合	決 算 額	予算額に 対する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
款 項 別		(A)		(B)		(B) - (A)
公 共 下 水 道 事 業	円		%	円	%	円
	1. 下水道事業収益	894,978,000	100.0	839,270,755	93.8	△ 55,707,245
	① 営業収益	828,106,000	92.5	774,601,503	93.5	△ 53,504,497
	② 営業外収益	66,871,000	7.5	63,791,503	95.4	△ 3,079,497
	③ 特別利益	1,000	0.0	877,749	87,774.9	876,749
	収益的収入計	894,978,000	100.0	839,270,755	93.8	△ 55,707,245
	円		%	円	%	円
	1. 資本的収入	498,633,000	100.0	406,084,990	81.4	△ 92,548,010
	① 企業債	252,200,000	50.6	210,400,000	83.4	△ 41,800,000
	② 補助金	169,500,000	34.0	129,980,000	76.7	△ 39,520,000
③ 負担金	76,745,000	15.4	65,682,789	85.6	△ 11,062,211	
④ 水洗化貸付金回収金	165,000	0.0	0	0.0	△ 165,000	
⑤ 固定資産売却代金	23,000	0.0	22,201	96.5	△ 799	
資本的収入計	498,633,000	100.0	406,084,990	81.4	△ 92,548,010	

# 対 照 表

資料 2

区分 款項別	予 算 額	予算額の 各総額に 対する 割 合	決 算 額	予算額に 対する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
	①		②		① - ②
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業費用	892,882,000	100.0	795,968,367	89.1	96,913,633
① 営業費用	717,118,000	80.4	629,215,809	87.7	87,902,191
② 営業外費用	170,762,000	19.1	164,734,477	96.5	6,027,523
③ 特別損失	4,002,000	0.4	2,018,081	50.4	1,983,919
④ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
<b>収益的支出計</b>	<b>892,882,000</b>	<b>100.0</b>	<b>795,968,367</b>	<b>89.1</b>	<b>96,913,633</b>
	円	%	円	%	円
1. 資本的支出	693,678,000	100.0	606,486,668	87.4	87,191,332
			(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 77,329,000		(9,862,332)
① 建設改良費	357,763,000	51.6	272,164,392	76.1	85,598,608
			(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 77,329,000		(8,269,608)
② 企業債償還金	333,085,276	48.0	333,085,276	100.0	0
③ 庁舎建設負担金	1,237,000	0.2	1,237,000	100.0	0
④ 水洗化貸付金	600,000	0.1	0	0.0	600,000
⑤ 予備費	992,724	0.1	0	0.0	992,724
<b>資本的支出計</b>	<b>693,678,000</b>	<b>100.0</b>	<b>606,486,668</b>	<b>87.4</b>	<b>87,191,332</b>

# 比 較 損 益

		借 方					
年 度 別		平 成 2 0 年 度				平 成 1 9 年 度	
区 別	科 目 別	金 額	構 成 比	対 前 年 度		金 額	構 成 比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
水 道	2. 営 業 費 用	460,410,058	94.0	△ 6,662,874	98.6	467,072,932	93.4
	① 原水及び浄水費	168,027,889	34.3	△ 6,061,623	96.5	174,089,512	34.8
	② 給配水費	55,055,418	11.3	△ 3,218,613	94.5	58,274,031	11.7
	③ 受託工事費	0	0.0	0	-	0	0.0
	④ 業務費	40,456,891	8.3	7,546,546	122.9	32,910,345	6.6
	⑤ 総係費	51,991,641	10.6	1,765,739	103.5	50,225,902	10.0
	⑥ 減価償却費	144,647,486	29.5	△ 6,267,719	95.8	150,915,205	30.2
	⑦ 資産減耗費	230,733	0.0	△ 426,904	35.1	657,637	0.1
⑧ その他営業費用	0	0.0	△ 300	皆減	300	0.0	
事	4. 営 業 外 費 用	26,361,351	5.4	△ 6,770,455	79.6	33,131,806	6.6
	① 支払利息	22,281,743	4.6	△ 6,006,263	78.8	28,288,006	5.6
	② 繰延勘定償却	3,543,800	0.7	△ 1,300,000	73.2	4,843,800	1.0
業	③ 雑支出	535,808	0.1	535,808	皆増	0	0.0
	6. 特 別 損 失	2,755,513	0.6	2,656,410	2,780.5	99,103	0.0
	① 固定資産売却損	36,623	0.0	36,623	皆増	0	0.0
業	② 過年度損益修正損	2,718,890	0.6	2,619,787	2,743.5	99,103	0.0
	費 用 計	<b>489,526,922</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 10,776,919</b>	<b>97.8</b>	<b>500,303,841</b>	<b>100.0</b>
	当年度純利益	47,284,452		△ 1,853,863	96.2	49,138,315	
合 計		<b>536,811,374</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 12,630,782</b>	<b>97.7</b>	<b>549,442,156</b>	<b>100.0</b>
工 業 用 水 道	2. 営 業 費 用	362,539,804	69.1	14,187,167	104.1	348,352,637	66.6
	① 原水及び送水費	46,911,869	8.9	8,762,443	123.0	38,149,426	7.3
	② 給配水費	19,714,458	3.8	2,011,359	111.4	17,703,099	3.4
	③ 受託工事費	0	0.0	0	-	0	0.0
	④ 業務費	8,281,555	1.6	56,631	100.7	8,224,924	1.6
	⑤ 総係費	65,773,964	12.5	4,620,461	107.6	61,153,503	11.7
	⑥ 減価償却費	221,857,958	42.3	△ 1,263,727	99.4	223,121,685	42.6
	⑦ 資産減耗費	0	0.0	0	-	0	0.0
⑧ その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0	
事	4. 営 業 外 費 用	162,437,172	30.9	△ 12,230,855	93.0	174,668,027	33.4
	① 支払利息	162,437,172	30.9	△ 11,678,573	93.3	174,115,745	33.3
	② 繰延勘定償却	0	0.0	0	-	0	0.0
業	③ 雑支出	0	0.0	△ 552,282	皆減	552,282	0.1
	6. 特 別 損 失	0	0.0	0	-	0	0.0
	① 固定資産売却損	0	0.0	0	-	0	0.0
業	② 過年度損益修正損	0	0.0	0	-	0	0.0
	費 用 計	<b>524,976,976</b>	<b>100.0</b>	<b>1,956,312</b>	<b>100.4</b>	<b>523,020,664</b>	<b>100.0</b>
	当年度純利益(純損失)	△ 38,698,451		142,769,869	21.3	△ 181,468,320	
合 計		<b>486,278,525</b>	<b>100.0</b>	<b>144,726,181</b>	<b>142.4</b>	<b>341,552,344</b>	<b>100.0</b>

# 計 算 書

資料 3

貸 方						
年 度 別	平 成 2 0 年 度				平 成 1 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>1. 営 業 収 益</b>	508,094,396	94.7	△ 10,960,630	97.9	519,055,026	94.5
① 給 水 収 益	483,695,513	90.1	△ 13,900,209	97.2	497,595,722	90.6
② 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	-	0	0.0
③ そ の 他 営 業 収 益	24,398,883	4.6	2,939,579	113.7	21,459,304	3.9
<b>3. 営 業 外 収 益</b>	28,677,488	5.3	△ 1,192,282	96.0	29,869,770	5.4
① 受 取 利 息	2,796,664	0.5	996,522	155.4	1,800,142	0.3
② 他 会 計 補 助 金	3,829,374	0.7	△ 157,124	96.1	3,986,498	0.7
③ 手 数 料	0	0.0	0	-	0	0.0
④ 負 担 金	21,857,083	4.1	△ 1,662,253	92.9	23,519,336	4.3
⑤ 雑 収 益	194,367	0.0	△ 369,427	34.5	563,794	0.1
<b>5. 特 別 利 益</b>	39,490	0.0	△ 477,870	7.6	517,360	0.1
① 固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
② 過 年 度 損 益 修 正 益	39,490	0.0	△ 477,870	7.6	517,360	0.1
<b>収 益 計</b>	<b>536,811,374</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 12,630,782</b>	<b>97.7</b>	<b>549,442,156</b>	<b>100.0</b>
<b>合 計</b>	<b>536,811,374</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 12,630,782</b>	<b>97.7</b>	<b>549,442,156</b>	<b>100.0</b>
	円	%	円	%	円	%
<b>1. 営 業 収 益</b>	482,512,127	99.2	141,545,843	141.5	340,966,284	99.8
① 給 水 収 益	482,386,127	99.2	141,545,843	141.5	340,840,284	99.8
② 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	-	0	0.0
③ そ の 他 営 業 収 益	126,000	0.0	0	100.0	126,000	0.0
<b>3. 営 業 外 収 益</b>	3,766,398	0.8	3,187,103	650.2	579,295	0.2
① 受 取 利 息	290,666	0.1	△ 32,954	89.8	323,620	0.1
② 負 担 金	69,000	0.0	69,000	皆増	0	0.0
③ 雑 収 益	3,406,732	0.7	3,151,057	1,332.4	255,675	0.1
<b>5. 特 別 利 益</b>	0	0.0	△ 6,765	皆減	6,765	0.0
① 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	-	0	0.0
② 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	△ 6,765	皆減	6,765	0.0
<b>収 益 計</b>	<b>486,278,525</b>	<b>100.0</b>	<b>144,726,181</b>	<b>142.4</b>	<b>341,552,344</b>	<b>100.0</b>
<b>合 計</b>	<b>486,278,525</b>	<b>100.0</b>	<b>144,726,181</b>	<b>142.4</b>	<b>341,552,344</b>	<b>100.0</b>

# 比 較 損 益

		借 方					
年 度 別		平 成 2 0 年 度				平 成 1 9 年 度	
科 目 別	区 別	金 額	構 成 比	対 前 年 度		金 額	構 成 比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
公 共 下	2. 営 業 費 用	616,859,235	79.6	△ 19,835,131	96.9	636,694,366	76.6
	① 管 渠 費	26,772,024	3.4	94,179	100.4	26,677,845	3.2
	② ポ ン プ 場 費	88,464,395	11.4	18,136,095	125.8	70,328,300	8.5
	③ 処 理 場 費	198,892,147	25.7	△ 30,617,277	86.7	229,509,424	27.6
	④ 業 務 費	22,564,322	2.9	1,210,683	105.7	21,353,639	2.6
	⑤ 総 係 費	27,597,003	3.6	△ 1,429,555	95.1	29,026,558	3.5
	⑥ 減 価 償 却 費	242,284,479	31.3	△ 9,505,988	96.2	251,790,467	30.3
⑦ 資 産 減 耗 費	10,284,865	1.3	2,276,732	128.4	8,008,133	0.9	
水 道	4. 営 業 外 費 用	156,019,989	20.2	△ 37,022,407	80.8	193,042,396	23.3
	① 支 払 利 息	149,371,277	19.3	△ 42,271,119	77.9	191,642,396	23.1
	② 雑 支 出	5,248,712	0.7	5,248,712	皆増	0	0.0
事 業	③ 繰 延 勘 定 償 却	1,400,000	0.2	0	100.0	1,400,000	0.2
	6. 特 別 損 失	1,921,991	0.2	928,200	193.4	993,791	0.1
	① 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	-	0	0.0
	② 過 年 度 損 益 修 正 損	1,921,991	0.2	928,200	193.4	993,791	0.1
	費 用 計	<b>774,801,215</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 55,929,338</b>	<b>93.3</b>	<b>830,730,553</b>	<b>100.0</b>
	当 年 度 純 利 益	38,526,848		11,802,977	144.2	26,723,871	
	合 計	<b>813,328,063</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 44,126,361</b>	<b>94.9</b>	<b>857,454,424</b>	<b>100.0</b>

# 計 算 書

資料 4

貸 方						
年 度 別	平 成 2 0 年 度				平 成 1 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	748,750,915	92.1	△ 47,231,731	94.1	795,982,646	92.8
① 下 水 道 使 用 料	517,011,269	63.6	△ 19,814,779	96.3	536,826,048	62.6
② 一 般 会 計 負 担 金	179,748,152	22.1	△ 22,711,318	88.8	202,459,470	23.6
③ そ の 他 営 業 収 益	51,991,494	6.4	△ 4,705,634	91.7	56,697,128	6.6
3. 営 業 外 収 益	63,699,399	7.8	2,260,819	103.7	61,438,580	7.2
① 受 取 利 息	353,647	0.0	149,194	173.0	204,453	0.0
② 他 会 計 負 担 金	61,057,783	7.5	13,665,853	128.8	47,391,930	5.6
③ 雑 収 益	2,287,969	0.3	△ 11,554,228	16.5	13,842,197	1.6
5. 特 別 利 益	877,749	0.1	844,551	2,644.0	33,198	0.0
① 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	△ 6,725	皆減	6,725	0.0
② 過 年 度 損 益 修 正 益	877,749	0.1	851,276	3,315.6	26,473	0.0
収 益 計	813,328,063	100.0	△ 44,126,361	94.9	857,454,424	100.0
合 計	813,328,063	100.0	△ 44,126,361	94.9	857,454,424	100.0

# 比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 0 年 度				平 成 1 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>5,240,134,061</b>	<b>100.0</b>	<b>114,316,251</b>	<b>102.2</b>	<b>5,125,817,810</b>	<b>100.0</b>
<b>1. 固 定 資 産</b>	4,425,996,171	84.5	△ 28,593,340	99.4	4,454,589,511	86.9
①有形固定資産	3,765,937,846	71.9	△ 28,532,475	99.2	3,794,470,321	74.0
イ 土 地	203,423,489	3.9	0	100.0	203,423,489	4.0
ロ 建 物	324,410,578	6.2	0	100.0	324,410,578	6.3
減価償却累計額	△ 66,659,648	△ 1.3	△ 4,745,390	107.7	△ 61,914,258	△ 1.2
ハ 構 築 物	5,053,251,235	96.5	79,114,046	101.6	4,974,137,189	97.1
減価償却累計額	△ 2,104,072,737	△ 40.1	△ 105,277,299	105.3	△ 1,998,795,438	△ 39.0
ニ 機 械 及 び 装 置	992,664,415	18.9	18,692,850	101.9	973,971,565	19.0
減価償却累計額	△ 660,851,264	△ 12.6	△ 31,328,086	105.0	△ 629,523,178	△ 12.3
ホ 車 両 運 搬 具	3,766,719	0.1	△ 1,435,167	72.4	5,201,886	0.1
減価償却累計額	△ 2,908,078	△ 0.1	1,104,581	72.5	△ 4,012,659	△ 0.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,278,140	0.4	51,650	100.2	21,226,490	0.4
減価償却累計額	△ 19,358,003	△ 0.4	△ 302,660	101.6	△ 19,055,343	△ 0.4
ト 建 設 仮 勘 定	20,993,000	0.4	15,593,000	388.8	5,400,000	0.1
②無形固定資産	58,325	0.0	△ 60,865	48.9	119,190	0.0
イ 施 設 利 用 権	58,325	0.0	△ 60,865	48.9	119,190	0.0
③投 資	660,000,000	12.6	0	100.0	660,000,000	12.9
イ 長 期 貸 付 金	0	0.0	0	-	0	0.0
ロ 他 会 計 貸 付 金	660,000,000	12.6	0	100.0	660,000,000	12.9
<b>2. 流 動 資 産</b>	807,050,290	15.4	146,453,391	122.2	660,596,899	12.9
①現 金 預 金	775,413,156	14.8	159,324,984	125.9	616,088,172	12.0
②未 収 金	28,122,148	0.5	2,618,423	110.3	25,503,725	0.5
③短 期 貸 付 金	0	0.0	0	-	0	0.0
④貯 蔵 品	3,093,217	0.1	148,215	105.0	2,945,002	0.1
⑤前 払 金	0	0.0	△ 15,620,000	皆減	15,620,000	0.3
⑥その他流動資産	421,769	0.0	△ 18,231	95.9	440,000	0.0
<b>3. 繰 延 勘 定</b>	7,087,600	0.1	△ 3,543,800	66.7	10,631,400	0.2
①開 発 費	7,087,600	0.1	△ 3,543,800	66.7	10,631,400	0.2
②退 職 給 与 金	0	0.0	0	-	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>5,240,134,061</b>	<b>100.0</b>	<b>114,316,251</b>	<b>102.2</b>	<b>5,125,817,810</b>	<b>100.0</b>

## ( 水 道 事 業 )

資料 5

貸 方						
年 度 別	平 成 2 0 年 度				平 成 1 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>負 債</b>	<b>174,891,208</b>	<b>3.3</b>	<b>25,816,023</b>	<b>117.3</b>	<b>149,075,185</b>	<b>2.9</b>
<b>4. 固 定 負 債</b>	5,370,000	0.1	2,900,000	217.4	2,470,000	0.0
① 企 業 債	0	0.0	0	-	0	0.0
② 他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 引 当 金	5,370,000	0.1	2,900,000	217.4	2,470,000	0.0
④ その他固定負債	0	0.0	0	-	0	0.0
<b>5. 流 動 負 債</b>	169,521,208	3.2	22,916,023	115.6	146,605,185	2.9
① 他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
② 一 時 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 未 払 金	74,503,383	1.4	18,149,903	132.2	56,353,480	1.1
④ 前 渡 金	0	0.0	0	-	0	0.0
⑤ その他流動負債	95,017,825	1.8	4,766,120	105.3	90,251,705	1.8
⑥ 預 り 金	0	0.0	0	-	0	0.0
<b>資 本</b>	<b>5,065,242,853</b>	<b>96.7</b>	<b>88,500,228</b>	<b>101.8</b>	<b>4,976,742,625</b>	<b>97.1</b>
<b>6. 資 本 金</b>	1,606,981,640	30.7	13,567,412	100.9	1,593,414,228	31.1
① 自 己 資 本 金	896,360,211	17.1	0	100.0	896,360,211	17.5
イ 固 有 資 本 金	34,905,000	0.7	0	100.0	34,905,000	0.7
ロ 組 入 資 本 金	861,455,211	16.4	0	100.0	861,455,211	16.8
② 借 入 資 本 金	710,621,429	13.6	13,567,412	101.9	697,054,017	13.6
イ 企 業 債	710,621,429	13.6	13,567,412	101.9	697,054,017	13.6
<b>7. 剰 余 金</b>	3,458,261,213	66.0	74,932,816	102.2	3,383,328,397	66.0
① 資 本 剰 余 金	2,999,204,330	57.2	27,648,364	100.9	2,971,555,966	57.9
イ 工 事 負 担 金	1,670,419,122	31.9	18,439,334	101.1	1,651,979,788	32.2
ロ 他 会 計 負 担 金	525,334,698	10.0	621,000	100.1	524,713,698	10.2
ハ 補 助 金	518,241,297	9.9	4,410,730	100.9	513,830,567	10.0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	285,209,213	5.4	4,177,300	101.5	281,031,913	5.5
② 利 益 剰 余 金	459,056,883	8.8	47,284,452	111.5	411,772,431	8.1
イ 減 債 積 立 金	62,612,793	1.2	2,500,000	104.2	60,112,793	1.2
ロ 建 設 改 良 積 立 金	328,926,251	6.3	49,000,000	117.5	279,926,251	5.5
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	67,517,839	1.3	△ 4,215,548	94.1	71,733,387	1.4
<b>合 計</b>	<b>5,240,134,061</b>	<b>100.0</b>	<b>114,316,251</b>	<b>102.2</b>	<b>5,125,817,810</b>	<b>100.0</b>

# 比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 0 年 度				平 成 1 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>11,042,454,147</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 152,734,868</b>	<b>98.6</b>	<b>11,195,189,015</b>	<b>100.0</b>
<b>1. 固 定 資 産</b>	10,808,987,428	97.9	△ 214,857,958	98.1	11,023,845,386	98.5
① 有 形 固 定 資 産	4,777,978,845	43.3	△ 85,469,103	98.2	4,863,447,948	43.5
イ 土 地	136,206,069	1.2	0	100.0	136,206,069	1.2
ロ 建 物	837,709,024	7.6	0	100.0	837,709,024	7.5
減価償却累計額	△ 98,351,550	△ 0.9	△ 10,794,236	112.3	△ 87,557,314	△ 0.8
ハ 構 築 物	4,039,861,449	36.6	0	100.0	4,039,861,449	36.1
減価償却累計額	△ 578,518,563	△ 5.2	△ 58,525,104	111.3	△ 519,993,459	△ 4.6
ニ 機 械 及 び 装 置	687,096,592	6.2	0	100.0	687,096,592	6.2
減価償却累計額	△ 253,669,969	△ 2.3	△ 22,850,063	109.9	△ 230,819,906	△ 2.1
ホ 車 両 運 搬 具	1,990,441	0.0	0	100.0	1,990,441	0.0
減価償却累計額	△ 1,890,919	△ 0.0	0	100.0	△ 1,890,919	△ 0.0
ヘ 工 具, 器 具 及 び 備 品	3,266,447	0.0	0	100.0	3,266,447	0.0
減価償却累計額	△ 2,720,176	△ 0.0	△ 299,700	112.4	△ 2,420,476	△ 0.0
ト 建 設 仮 勘 定	7,000,000	0.1	7,000,000	皆増	0	0.0
② 無 形 固 定 資 産	6,031,008,583	54.6	△ 129,388,855	97.9	6,160,397,438	55.0
イ ダ ム 使 用 権	6,031,008,583	54.6	△ 129,388,855	97.9	6,160,397,438	55.0
ロ 施 設 利 用 権	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 投 資	0	0.0	0	-	0	0.0
イ 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	-	0	0.0
<b>2. 流 動 資 産</b>	233,466,719	2.1	62,123,090	136.3	171,343,629	1.5
① 現 金 預 金	187,803,250	1.7	40,293,134	127.3	147,510,116	1.3
② 未 収 金	45,057,649	0.4	21,859,956	194.2	23,197,693	0.2
③ 貯 蔵 品	305,820	0.0	0	100.0	305,820	0.0
④ その他流動資産	300,000	0.0	△ 30,000	90.9	330,000	0.0
<b>3. 繰 延 勘 定</b>	0	0.0	0	-	0	0.0
① 開 発 費	0	0.0	0	-	0	0.0
② 退 職 給 与 金	0	0.0	0	-	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>11,042,454,147</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 152,734,868</b>	<b>98.6</b>	<b>11,195,189,015</b>	<b>100.0</b>

# (工業用水道事業)

資料 6

貸 方						
年 度 別	平 成 2 0 年 度				平 成 1 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>負 債</b>	<b>883,312,390</b>	<b>8.0</b>	<b>214,703,662</b>	<b>132.1</b>	<b>668,608,728</b>	<b>6.0</b>
4. 固 定 負 債	862,400,000	7.8	202,400,000	130.7	660,000,000	5.9
① 企 業 債	202,400,000	1.8	202,400,000	皆増	0	0.0
② 他 会 計 借 入 金	660,000,000	6.0	0	100.0	660,000,000	5.9
5. 流 動 負 債	20,912,390	0.2	12,303,662	242.9	8,608,728	0.1
① 未 払 金	20,072,390	0.2	12,289,203	257.9	7,783,187	0.1
② 未 払 費 用	0	0.0	0	-	0	0.0
③ その他流動負債	840,000	0.0	14,459	101.8	825,541	0.0
<b>資 本</b>	<b>10,159,141,757</b>	<b>92.0</b>	<b>△ 367,438,530</b>	<b>96.5</b>	<b>10,526,580,287</b>	<b>94.0</b>
6. 資 本 金	9,037,646,094	81.8	△ 329,356,079	96.5	9,367,002,173	83.6
① 自 己 資 本 金	2,862,914,037	25.9	0	100.0	2,862,914,037	25.5
イ 固 有 資 本 金	18,539,551	0.1	0	100.0	18,539,551	0.1
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486	8.6	0	100.0	944,374,486	8.4
ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000,000	17.2	0	100.0	1,900,000,000	17.0
② 借 入 資 本 金	6,174,732,057	55.9	△ 329,356,079	94.9	6,504,088,136	58.1
イ 企 業 債	6,174,732,057	55.9	△ 329,356,079	94.9	6,504,088,136	58.1
7. 剰 余 金	1,121,495,663	10.2	△ 38,082,451	96.7	1,159,578,114	10.4
① 資 本 剰 余 金	1,802,631,874	16.3	△ 125,560,257	93.5	1,928,192,131	17.2
イ 工 事 負 担 金	615,071,813	5.6	△ 126,176,257	83.0	741,248,070	6.6
ロ 他 会 計 負 担 金	30,394,983	0.3	616,000	102.1	29,778,983	0.3
ハ 補 助 金	1,134,356,388	10.3	0	100.0	1,134,356,388	10.1
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,808,690	0.2	0	100.0	22,808,690	0.2
② 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	△ 681,136,211	△ 6.1	87,477,806	88.6	△ 768,614,017	△ 6.8
イ 利 益 積 立 金	0	0.0	0	-	0	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	77,668,115	0.7	0	100.0	77,668,115	0.7
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 758,804,326	△ 6.8	87,477,806	89.7	△ 846,282,132	△ 7.5
<b>合 計</b>	<b>11,042,454,147</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 152,734,868</b>	<b>98.6</b>	<b>11,195,189,015</b>	<b>100.0</b>

# 比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 0 年 度				平 成 1 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>11,828,991,966</b>	<b>100.0</b>	<b>75,057,834</b>	<b>100.6</b>	<b>11,753,934,132</b>	<b>100.0</b>
<b>1. 固 定 資 産</b>	11,333,319,056	95.8	10,024,204	100.1	11,323,294,852	96.3
①有形固定資産	11,267,014,056	95.3	11,261,204	100.1	11,255,752,852	95.7
イ 土 地	1,859,646,963	15.7	0	100.0	1,859,646,963	15.8
ロ 建 物	1,022,584,164	8.7	0	100.0	1,022,584,164	8.7
減価償却累計額	△ 84,783,828	△ 0.7	△ 28,209,396	149.9	△ 56,574,432	△ 0.5
ハ 構 築 物	6,163,406,478	52.1	30,273,852	100.5	6,133,132,626	52.2
減価償却累計額	△ 356,378,600	△ 3.0	△ 119,786,254	150.6	△ 236,592,346	△ 2.0
ニ 機 械 及 び 装 置	2,851,633,518	24.1	133,283,519	104.9	2,718,349,999	23.1
減価償却累計額	△ 315,244,116	△ 2.6	△ 89,606,359	139.7	△ 225,637,757	△ 1.9
ホ 車 両 運 搬 具	2,434,181	0.0	150,285	106.6	2,283,896	0.0
減価償却累計額	△ 657,060	△ 0.0	△ 28,716	104.6	△ 628,344	△ 0.0
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	2,504,122	0.0	0	100.0	2,504,122	0.0
減価償却累計額	△ 649,511	△ 0.0	△ 123,118	123.4	△ 526,393	△ 0.0
ト 建 設 仮 勘 定	122,517,745	1.0	85,307,391	329.3	37,210,354	0.3
②無形固定資産	66,305,000	0.5	△ 1,237,000	98.2	67,542,000	0.6
イ 施 設 利 用 権	64,289,000	0.5	△ 1,237,000	98.1	65,526,000	0.6
ロ 電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	0	100.0	2,016,000	0.0
<b>2. 流 動 資 産</b>	491,312,910	4.2	66,433,630	115.6	424,879,280	3.6
①現金預金	334,746,926	2.8	62,377,332	122.9	272,369,594	2.3
②未収金	156,265,984	1.3	4,086,298	102.7	152,179,686	1.3
③その他流動資産	300,000	0.0	△ 30,000	90.9	330,000	0.0
<b>3. 繰 延 勘 定</b>	4,360,000	0.0	△ 1,400,000	75.7	5,760,000	0.1
①開 発 費	4,360,000	0.0	△ 1,400,000	75.7	5,760,000	0.1
<b>合 計</b>	<b>11,828,991,966</b>	<b>100.0</b>	<b>75,057,834</b>	<b>100.6</b>	<b>11,753,934,132</b>	<b>100.0</b>

# ( 公 共 下 水 道 事 業 )

資料 7

貸 方						
年 度 別	平 成 2 0 年 度				平 成 1 9 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>負 債</b>	<b>492,956,060</b>	<b>4.2</b>	<b>56,626,576</b>	<b>113.0</b>	<b>436,329,484</b>	<b>3.7</b>
4. 固 定 負 債	221,569,000	1.9	102,233,000	185.7	119,336,000	1.0
① 企 業 債	137,500,000	1.2	88,300,000	279.5	49,200,000	0.4
② 庁舎建設負担金	64,289,000	0.5	△ 1,237,000	98.1	65,526,000	0.6
③ 引 当 金	19,780,000	0.2	15,170,000	429.1	4,610,000	0.0
5. 流 動 負 債	271,387,060	2.3	△ 45,606,424	85.6	316,993,484	2.7
① 未 払 金	268,819,810	2.3	△ 46,552,326	85.2	315,372,136	2.7
② 一 時 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 預 り 金	0	0.0	0	-	0	0.0
④ 預 り 有 価 証 券	0	0.0	0	-	0	0.0
⑤ その他流動負債	2,567,250	0.0	945,902	158.3	1,621,348	0.0
<b>資 本</b>	<b>11,336,035,906</b>	<b>95.8</b>	<b>18,431,258</b>	<b>100.2</b>	<b>11,317,604,648</b>	<b>96.3</b>
6. 資 本 金	4,102,346,058	34.6	△ 210,985,276	95.1	4,313,331,334	36.7
① 借 入 資 本 金	4,102,346,058	34.6	△ 210,985,276	95.1	4,313,331,334	36.7
イ 企 業 債	4,102,346,058	34.6	△ 210,985,276	95.1	4,313,331,334	36.7
7. 剰 余 金	7,233,689,848	61.2	229,416,534	103.3	7,004,273,314	59.6
① 資 本 剰 余 金	7,188,745,458	60.8	190,889,686	102.7	6,997,855,772	59.5
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,332,873,711	11.3	2,792,500	100.2	1,330,081,211	11.3
ロ 負 担 金	932,344,494	7.9	64,249,580	107.4	868,094,914	7.4
ハ 国 庫 補 助 金	4,043,189,137	34.2	123,847,606	103.2	3,919,341,531	33.3
ニ 一 般 会 計 補 助 金	11,821,509	0.1	0	100.0	11,821,509	0.1
ホ その他資本剰余金	868,516,607	7.3	0	100.0	868,516,607	7.4
② 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	44,944,390	0.4	38,526,848	700.3	6,417,542	0.1
イ 減 債 積 立 金	350,000	0.0	350,000	皆増	0	0.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	44,594,390	0.4	38,176,848	694.9	6,417,542	0.1
<b>合 計</b>	<b>11,828,991,966</b>	<b>100.0</b>	<b>75,057,834</b>	<b>100.6</b>	<b>11,753,934,132</b>	<b>100.0</b>

費用構成に関する比較表(水道事業)

資料 8

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費	動力費	受水費	物件その他
平成20年度	16.4	4.6	29.5	4.2	25.1	20.2
平成19年度	15.4	5.7	30.2	3.9	27.1	17.7
平成19年度 給水人口 3万人～5万人 未満都市平均	13.2	13.5	29.7	4.2	20.7	18.7
平成19年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	14.0	14.5	30.9	4.5	17.4	18.7

(単位:%)

費用構成に関する比較表(工業用水道事業)

資料 9

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費	動力費	受水費	物件その他
平成20年度	5.8	30.9	42.3	5.5	-	15.5
平成19年度	6.1	33.3	42.7	5.1	-	12.8
平成19年度 全国平均	14.0	16.6	36.3	5.9	-	27.2

(単位:%)

費用構成に関する比較表(公共下水道事業)

資料 10

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費	動力費	受水費	物件その他
平成20年度	8.9	19.3	31.2	6.4	-	34.2
平成19年度	12.3	23.1	30.3	5.5	-	28.8
平成19年度 全国平均(法適用)	8.9	29.0	38.3	2.9	-	20.9

(単位:%)

経営分析に関する比較表(上水道事業)

資料 11

区 分	配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	固定資産使用効率(m <sup>3</sup> /万円)	備 考
平成20年度	23.1	12.0	L=195,045.66m
平成19年度	23.9	12.2	L=193,683.42m
平成19年度 給水人口 3万人～5万人 未満都市平均	16.4	6.5	導送配水管延長
平成19年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	14.9	6.8	

経営分析に関する比較表(工業用水道事業)

資料 12

区 分	配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	固定資産使用効率(m <sup>3</sup> /万円)	備 考
平成20年度	920.3	32.4	L=16,818.26m
平成19年度	961.2	33.3	L=16,842.39m
平成19年度 全国平均	564.7	29.2	導送配水管延長

経営分析に関する比較表(公共下水道事業)

資料 13

区 分	配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	固定資産使用効率(m <sup>3</sup> /万円)	備 考
平成20年度	50.5	6.6	L=147,620.20m
平成19年度	53.9	6.5	L=136,325.14m
平成19年度 全国平均(法適用)	45.5	2.7	導送配水管延長

$$\text{配水管使用効率} = \frac{\text{配 水 量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$\text{固定資産使用効率} = \frac{\text{配 水 量}}{\text{有形固定資産}}$$

企業債の借入等の状況（水道事業）

資料 14

区 分		平成20年度	平成19年度	平成18年度
企業債借入金		68,800,000	109,800,000	4,900,000
年度末未償還残高		710,621,429	697,054,017	711,241,224
元利償還金	元 金	55,232,588	123,987,207	60,143,474
	利 子	22,281,743	28,288,006	31,356,562
	計	77,514,331	152,275,213	91,500,036

(単位:円)

企業債の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 15

区 分		平成20年度	平成19年度	平成18年度
企業債借入金		202,400,000	0	0
年度末未償還残高		6,377,132,057	6,504,088,136	6,819,883,344
元利償還金	元 金	329,356,079	315,795,208	294,767,994
	利 子	161,457,123	173,266,429	181,788,094
	計	490,813,202	489,061,637	476,556,088

(単位:円)

企業債の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 16

区 分		平成20年度	平成19年度	平成18年度
企業債借入金		210,400,000	891,200,000	70,700,000
年度末未償還残高		4,239,846,058	4,362,531,334	4,309,995,914
元利償還金	元 金	333,085,276	838,664,580	348,065,999
	利 子	149,371,277	191,492,260	208,122,330
	計	482,456,553	1,030,156,840	556,188,329

(単位:円)

### 他会計の借入等の状況（水道事業）

資料 17

区 分		平成20年度	平成19年度	平成18年度
他会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元金 利子	元 金			
	利 子			
	計			

(単位:円)

### 他会計の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 18

区 分		平成20年度	平成19年度	平成18年度
水道事業会計借入金		0	300,000,000	300,000,000
年度末残高		660,000,000	660,000,000	360,000,000
元金 利子	元 金	0	0	0
	利 子	980,049	849,316	262,708
	計	980,049	849,316	262,708

(単位:円)

### 他会計の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 19

区 分		平成20年度	平成19年度	平成18年度
水道事業会計借入金		0	100,000,000	150,000,000
年度末残高		0	0	100,000,000
元金 利子	元 金	0	200,000,000	0
	利 子	0	150,136	1,369
	計	0	200,150,136	1,369

(単位:円)